

12-1 市町村別乳幼児小中学生福祉医療費拡大実施状況

令和4年10月1日現在

	対象年齢	所得制限	自己負担
県基準	中学生修了の年度末まで	父又は母460万円以内	0歳、非課税世帯以外は1千円上限で自己負担
秋田市		小学校1年の8月以降 あり	
能代市	18歳の年度末まで	なし	市民税所得割非課税世帯は18歳の年度末まで全額助成
横手市		なし	なし
大館市		3歳以上の外来 あり	
男鹿市	18歳の年度末まで	なし	なし
湯沢市	18歳の年度末まで	なし	なし
鹿角市	18歳の年度末まで	なし	なし
由利本荘市	18歳の年度末まで	なし	なし
潟上市	18歳の年度末まで	なし	なし
大仙市	18歳の年度末まで	なし	なし
北秋田市	18歳の年度末まで	なし	なし
にかほ市	18歳の年度末まで	なし	なし
仙北市	18歳の年度末まで	なし	なし
小坂町	18歳の年度末まで	なし	なし
上小阿仁村	18歳の年度末まで	なし	なし
藤里町	18歳の年度末まで	なし	なし
八峰町	18歳の年度末まで	なし	なし
三種町	18歳の年度末まで	なし	なし
五城目町	18歳の年度末まで	なし	なし
八郎潟町	18歳の年度末まで	なし	なし
井川町	18歳の年度末まで	なし	なし
大潟村	18歳の年度末まで	なし	なし
美郷町	18歳の年度末まで	なし	なし
羽後町	18歳の年度末まで	なし	なし
東成瀬村	18歳の年度末まで	なし	なし
	・18歳の年度末まで22市町村 ・県基準と同じ 3市町村	・なし 23市町村 ・県基準緩和 2市	・なし 22市町村 ・県基準と同じ 3市

※空欄は県基準と同じ。

※18歳年度末までに拡大した時期については、以下のとおり。

平成28年8月～ 鹿角市、小坂町、三種町、八峰町 平成29年4月～ 藤里町  
 平成30年8月～ 北秋田市、にかほ市 平成31年4月～ 能代市（市民税所得割非課税世帯のみ）、井川町  
 令和元年8月～ 上小阿仁村、八郎潟町、東成瀬村 令和2年4月～ 五城目町 令和2年8月～ 大仙市  
 令和3年8月～ 美郷町 令和3年10月1日～ 由利本荘市  
 令和4年8月～ 男鹿市、潟上市、仙北市、大潟村、羽後町 令和4年10月～ 湯沢市

# ◆令和3年度実績分調査「地場産物の活用率について」

(「令和3年度実績分学校給食食物実使用調査」より)

	野菜15品目					全体41品目				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
1 鹿角市	55.9	55.5	59.6	58.7	49.9	81.6	84.2	86.1	86.6	84.2
2 小坂町	52.4	51.7	54.0	36.7	48.9	80.8	84.8	85.6	81.9	84.4
3 大館市	32.3	29.6	34.4	34.6	32.3	77.5	78.7	80.2	79.8	80.0
4 北秋田市	34.2	31.2	33.7	39.1	40.7	76.2	77.9	80.0	81.1	81.6
5 上小阿仁村	49.0	51.5	60.8	57.6	52.4	80.0	82.9	85.1	85.7	82.1
6 能代市	33.9	32.5	34.2	23.5	36.8	79.2	81.8	81.2	78.7	81.9
7 三種町	52.9	39.4	43.5	45.0	39.6	80.2	79.1	81.3	81.3	79.5
8 八峰町	59.2	51.9	55.6	52.4	39.6	85.9	86.5	86.8	86.0	83.0
9 藤里町	60.5	53.6	57.7	56.3	55.3	81.2	79.5	84.7	84.5	84.2
10 秋田市	21.7	17.4	18.4	16.2	15.1	78.1	77.1	79.7	77.2	77.1
11 男鹿市	26.0	18.0	26.7	18.2	18.3	78.5	75.9	78.3	76.9	75.9
12 潟上市	17.5	13.6	19.0	18.5	16.5	76.6	78.0	78.3	79.0	77.7
13 五城目町	59.4	51.5	53.9	51.3	45.8	88.3	84.9	85.0	83.9	83.0
14 八郎潟町	56.1	55.5	49.6	37.6	29.7	84.2	87.3	83.8	80.9	78.8
15 井川町	49.9	39.7	45.6	42.8	35.9	81.5	82.1	83.2	70.6	80.3
16 大潟村	19.9	36.4	49.2	49.1	49.6	62.7	82.2	85.4	86.4	88.0
17 由利本荘市	17.2	15.3	25.0	16.8	14.1	78.7	76.9	85.5	77.1	74.2
18 にかほ市	33.5	28.5	35.6	17.5	24.9	75.6	67.4	74.8	70.8	73.6
19 大仙市	42.2	55.3	51.6	42.9	53.6	84.6	86.0	85.7	84.3	72.9
20 仙北市	32.9	31.5	36.7	29.4	33.7	88.6	82.9	84.4	83.2	83.8
21 美郷町	49.5	53.5	60.6	52.8	44.5	84.7	86.4	88.0	86.1	83.7
22 横手市	35.1	41.6	50.6	40.3	44.9	80.0	82.3	83.3	81.8	81.9
23 湯沢市	23.9	21.3	21.3	16.7	16.1	78.4	78.0	79.0	78.9	78.2
24 羽後町	40.3	27.5	34.6	38.3	27.0	83.5	81.8	84.1	84.5	81.4
25 東成瀬村	28.2	34.6	32.2	24.6	31.7	77.5	81.4	81.9	81.4	80.8
全県平均	30.9	29.0	32.1	27.5	27.7	79.7	79.6	81.6	79.7	78.3

## 主要野菜15品目(重量ベース)

じゃがいも、にんじん、ほうれん草、ピーマン、長ねぎ、きやべつ、玉ねぎ、ごぼう、きゅうり、大根、白菜、トマト(ミニトマト含む)、生しいたけ、アスパラガス、小松菜

## 全体41品目

### 主要野菜15品目

野菜6品目(さやいんげん、かぼちゃ、さといも、なす、しめじ、まいたけ)

果物5品目(りんご、なし、ぶどう、メロン、すいか)

肉類5品目(豚肉、鶏肉、牛肉、ロースハム、ウィンナーソーセージ)

魚類3品目(いか、さけ、たら)

大豆製品4品目(豆腐、油揚げ、みそ、しょうゆ)

穀類2品目(精白米、米粉パン)

乳類1品目(牛乳)

給食費の食材値上げに対する各市町村の対応（9／5聞き取り）

【食材費値上げへの対応】

○食材費値上げに対し、コロナの補助金で対応する市町村

鹿角市 大館市 北秋田市 男鹿市 秋田市 仙北市 美郷町 湯沢市 羽後町  
東成瀬村

計10市町村

○食材費値上げに対し、市の財源で対応する市町村

大仙市（12月議会で補正予算請求） 小坂町（9月議会で提案）

計2市町

○それ以外の13市町村では、今のところ対応の予定はない

\*9月になって対応を考えた市町村

鹿角市 小坂町 北秋田市 大仙市 の4市町

それ以外の市町村は6月の聞き取りの段階で、値上げに対し対応を考えていた

【給食費の値上げ】

- ・小坂町→令和4年度中に値上げ予定 自己財源で対応して、保護者負担は求めない
- ・井川町→令和4年度値上げを行った  
月額：小学校は+200円で5400円・中学校は+300円で6600円  
\*令和4年度の値上げは決まっていたことで、食材の高騰とは関係なし
- ・湯沢市→6月議会で値上げすることは決まっている（目的は地場産物の活用）  
この後、食材の高騰に対応するとすれば、再度補正を検討
- ・羽後町→今年度の値上げ分はコロナの補助金で対応  
来年度からは保護者負担（1食の値上げ額：小30円、中35円）

\*21市町村では値上げなしで据え置き

【給食の無償化】

- ・県内の給食無償化を行っている自治体は3自治体（八郎潟町、東成瀬村、上小阿仁村）
- ・一部無償化、一部補助を行っている自治体  
一部無償～三種町 第3子以降全額無償、それまでは半額補助  
一部補助～八峰町、小坂町（両町とも半額補助）

\*全額補助、一部無償・一部補助を行っている自治体はあわせて6自治体（全体の24%）となる。

<給食の無償化の理由>

- ・八郎潟町→保護者の経済的支援
- ・東成瀬村→子育て支援
- ・上小阿仁村→保護者の経済的負担の軽減
- ・三種町→保護者の経済的負担の軽減
- ・八峰町→住みやすい町づくり事業の一環としての子育て支援対策
- ・小坂町→子育て世帯の負担軽減

給食費の食材費値上げに対する各市町村の対応（10/31、11/1聞き取り）

\*9/5時点で対応の予定がないと回答していた市町村に対して聞き取りを行った

<聞き取りを行った市町村>

上小阿仁村 能代市 三種町 八峰町 藤里町 潟上市 五城目町  
八郎潟町 井川町 大潟村 由利本荘市 にかほ市 横手市

【食材費値上げへの対応】

○食材費値上げに対し、コロナの補助金で対応する市町村  
能代市 潟上市 五城目町

計3市町

○食材費値上げに対し、市の財源で対応する市町村  
上小阿仁村 三種町 八峰町 八郎潟町  
大潟村（地場産物や有機米に対して補助金を出している）  
にかほ市（地場産活用のために予算を取っていて、それを活用している）

計6市町

○それ以外の市町の対応（すべて給食費の値上げの予定はない）

- ・藤里町→安価な地場産物の活用 栄養教諭の工夫
- ・井川町→令和4年度に値上げしている 安価な食材を使用するなど工夫して取り組んでいる 栄養教諭の工夫
- ・由利本荘市→令和5年度に値上げの予定 安価な食材を使用するなど工夫している 栄養教諭の工夫
- ・横手市→全ての面において検討中 12月補正では電気ガス代高騰に対する対応

※電気ガス等、燃料費の高騰に対応を苦慮している市町村もある  
→上小阿仁村 八峰町 潟上市 にかほ市 横手市

【11/1現在・食材費値上げへの対応】

○食材費値上げに対し、コロナの補助金で対応する市町村  
鹿角市 大館市 北秋田市 男鹿市 秋田市 仙北市 美郷町 湯沢市 羽後町  
東成瀬村 能代市 潟上市 五城目町 ※3市町追加

計13市町

○食材費値上げに対し、市の財源で対応する市町村  
大仙市（12月議会で補正予算請求） 小坂町（9月議会で提案）  
上小阿仁村 三種町 八峰町 八郎潟町 大潟村 にかほ市 ※6市町村追加

計8市町

○特に対応の予定はない市町村  
藤里町 井川町 由利本荘市 横手市

計4市

給食費の食材費値上げに対する各市町村の対応（10/31、11/1聞き取り）

\*9/5時点で対応の予定がないと回答していた市町村に対して聞き取りを行った

<聞き取りを行った市町村>

上小阿仁村 能代市 三種町 八峰町 藤里町 潟上市 五城目町  
八郎潟町 井川町 大潟村 由利本荘市 にかほ市 横手市

【食材費値上げへの対応】

○食材費値上げに対し、コロナの補助金で対応する市町村  
能代市 潟上市 五城目町

計3市町

○食材費値上げに対し、市の財源で対応する市町村  
上小阿仁村 三種町 八峰町 八郎潟町  
大潟村（地場産物や有機米に対して補助金を出している）  
にかほ市（地場産活用のために予算を取っていて、それを活用している）

計6市町

○それ以外の市町の対応（すべて給食費の値上げの予定はない）

- ・藤里町→安価な地場産物の活用 栄養教諭の工夫
- ・井川町→令和4年度に値上げしている 安価な食材を使用するなど工夫して取り組んでいる 栄養教諭の工夫
- ・由利本荘市→令和5年度に値上げの予定 安価な食材を使用するなど工夫している 栄養教諭の工夫
- ・横手市→全ての面において検討中 12月補正では電気ガス代高騰に対する対応

※電気ガス等、燃料費の高騰に対応を苦慮している市町村もある  
→上小阿仁村 八峰町 潟上市 にかほ市 横手市

【11/1現在・食材費値上げへの対応】

○食材費値上げに対し、コロナの補助金で対応する市町村  
鹿角市 大館市 北秋田市 男鹿市 秋田市 仙北市 美郷町 湯沢市 羽後町  
東成瀬村 能代市 潟上市 五城目町 ※3市町追加

計13市町

○食材費値上げに対し、市の財源で対応する市町村  
大仙市（12月議会で補正予算請求） 小坂町（9月議会で提案）  
上小阿仁村 三種町 八峰町 八郎潟町 大潟村 にかほ市 ※6市町村追加

計8市町

○特に対応の予定はない市町村  
藤里町 井川町 由利本荘市 横手市

計4市

国保改善の共同行動を

資料 国保・子ども均等割減自治体一覧

都道府県	市町村	実施年	対象	所得制限	申請の有無	減免割合	対象人数 (既給世帯の世帯数)	減免総額 (2018年度)	国保当初予算(B) (2018年度)	a/b	均等割減
1	北海道 旭川市	2016	18歳未満	法定7割、5割軽減世帯除く	不要	全額	2088世帯 (2018年度)	22,793,130円 (2018年度)	36,534,394千円 (2018年)	0.06%	医療分 28,210円 支援分 9,700円 (2019年)
2	岩手県 宮古市	2019	18歳以下	なし	不要	全額	501世帯 836人	1,833万円	7,092,515千円 (2019年)	0.20%	医療分 19,700円 支援分 5,700円 (2019年)
3	宮城県 仙台市	2019	18歳未満	なし	不要	3割	11,000世帯 14,500人	約1億円	90,993,311千円 (2019年)	0.10%	医療分 23,990円 支援分 8,270円 (2019年)
4	福島県 南相馬市	2018	18歳に達して最初の3月31日まで	なし	不要	全額	260人	7,998千円	9,466,740千円 (2018年)	0.07%	医療分 21,000円 支援分 6,000円 (2019年)
5	福島県 白河市	2019	18歳に達して最初の3月31日まで	なし	不要	全額	1,319人	37,723千円	5,591,581千円 (2019年)	0.67%	医療分 19,000円 後期分 9,200円 (2019年)
6	茨城県 取手市	2018	18歳に達して最初の3月31日まで	なし	不要	5割	2023人	2,400万円	11,334,176千円 (2018年)	0.20%	医療分 21,000円 支援分 10,000円 (2018年)
7	埼玉県 富士見市	2018	22歳に達する日以降の最初の3月31日まで の加入者が3人以上いる場合、3人目以降	総所得全額などの全額が 400万円を超えない世帯	要	全額	123世帯	208万円	10,861,954千円 (2018年)	0.02%	医療分 21,800円 支援分 8,000円 (2019年)
8	埼玉県 ふじみ野市	2018	18歳未満が3人以上いる場合、3人目以降	なし	要	全額	203人	733万円	10,280,748千円 (2019年)	0.07%	医療分 25,100円 支援分 11,000円 (2019年)
9	埼玉県 鴻巣市	2018	18歳未満の子が、最年長の者から数えて3番目以降	なし	要	全額	199人	5,742千円	2,423,000千円 (2019年)	0.04%	医療分 16,000円 支援分 13,000円 (2019年)
10	埼玉県 杉戸町	2018	18歳未満が3人以上いる場合、3人目から	なし	要	全額	83世帯 102人	360万円	5,145,931千円 (2018年)	0.06%	医療分 27,000円 後期分 9,000円 (2018年)
11	埼玉県 菅野町	2019	18歳以下が3人以上いる場合、3人目から	なし	要	全額	19人	326,800円	1,013,000千円 (2019年)	0.03%	医療分 10,000円 後期分 7,200円 (2019年)
12	埼玉県 小園町	2019	19歳未満が3人以上いる場合、3人目から	なし	要	全額	30世帯 33人	544,500円	1,333,235千円 (2019年)	0.04%	医療分 11,000円 後期分 5,500円 (2019年)
13	千葉県 南房総市	2019	18歳以下	なし	不要	5割	470世帯 789人	880万円	5,572,128千円 (2019年)	0.15%	医療分 19,200円 後期分 11,400円 (2019年)
14	東京都 昭島市	2012	18歳以下が2人以上いる場合、2人目から	なし	不要	全額	343世帯 479人 (19年度)	373万円 (注)が全量5割軽減として、新年度より変更)	11,622,000千円 (2019年)		医療分 27,500円 後期分 11,500円 (2018年)
15	東京都 東大和市	2016	18歳未満の児童が3人以上いる場合、3人目から	なし	要	全額	228世帯 287人 (15年)	9,872,800円 (15年)	10,919,443千円 (2015年)	0.09%	医療分 28,700円 後期分 9,200円 (2019年)
16	東京都 清瀬市	2019	18歳未満の子が2人以上いる場合、第2子以降	世帯の前年の総所得が300万円以下	要	最大で5割	142世帯 177人	213万円	9,300,000千円 (2019年)	0.02%	医療分 28,000円 後期分 10,000円 (2019年)
17	東京都 津田町	2019	18歳未満が2人以上いる場合、第2子以降	世帯の前年の総所得が200万円以下	要	全額	200世帯	300万円	7,972,777千円 (2019年)	0.03%	医療分 31,000円 後期分 20,000円 (2019年)
18	神奈川県 中井町	2019	18歳以下が3人以上いる場合、3人目以降	なし	不要	全額	13世帯 15人	42万円	1,185,594千円 (2019年)	0.03%	医療分 21,700円 支援分 6,300円 (2019年)
19	新潟県 佐渡市	2018	18歳以下が3人以上いる場合、3人目から	なし	要	全額	106世帯 150人	3,765千円	6,137,000千円 (2018年)	0.06%	医療分 15,500円 後期分 9,600円 (2018年)
20	石川県 加賀市	2018	18歳に達して最初の3月31日まで	なし	不要	5割	753世帯 1,245人	16,578千円	7,568,700千円 (2018年)	0.21%	医療分 27,600円 後期分 9,900円 (2018年)
21	岐阜県 下呂市	2017	18歳未満が3人以上いる場合、3人目から	なし	不要	全額	48世帯 60人 (19年度)	1,880千円 (19年度)	4,560,910千円 (2019年)	0.04%	医療分 28,800円 後期分 8,900円 (2019年)
22	愛知県 一宮市	2010	18歳未満	なし	不要	3割	3973件 (18年度)	34,578,846円 (18年度)	36,371,831千円 (2018年)	0.09%	医療分 29,800円 後期分 9,600円 (2019年)
23	愛知県 大府市	2018	18歳に達して最初の3月31日まで	なし	不要	全額	1000世帯 1500人	1000万円	7,344,736千円 (2018年)	0.13%	医療分 23,800円 後期分 7,000円 (2019年)
24	愛知県 田原市	2018	未成年児童(既婚前日の前日)において満6歳未満	なし	不要	3割	800人	800万円	7,756,762千円 (2018年)	0.10%	医療分 25,200円 後期分 8,400円 (2018年)
25	愛知県 春日井市	2010	18歳未満	前年の世帯の総所得が300万円以下で、世帯主が専業主婦又は専夫	要	全額	58件 (2018年、子ども世帯以外で、減免を受けている世帯含む)	280万円	27,212,790千円 (2019年)	0.01%	医療分 24,500円 後期分 9,900円 (2019年)
26	兵庫県 赤松市	2016	高校世代までが3人以上いる場合、3人目から	なし	要	全額	69世帯	100万円	6,588,000千円 (2016年)	0.01%	医療分 26,800円 後期分 6,600円 (2016年)
27	鳥取県 浜田市	2009	23歳未満であれば世帯主でも、家族全員が25歳以下であれば全額対象	住民税非課税世帯	要	全額	206世帯 (19年)	330万円 (19年)	6,556,658千円 (2019年)	0.05%	医療分 26,200円 後期分 9,200円 (2019年)
28	広島県 福山市	2010	18歳以下が2人以上いる場合、2人目から	法定軽減世帯	要	2割	1500世帯 (19年)	580万円 (19年)	42,162,504千円 (2019年)	0.01%	医療分 24,960円 後期分 7,050円 (2019年)
29	熊本県 芦北町	2019	18歳以下	なし	不要	全額	152世帯 272人	441万円	3,021,000千円 (2019年)	0.14%	医療分 16,700円 後期分 5,800円 (2019年)

※対象人数、減免効果については、各自治体への聞き取りのほか、新聞報道、自治体発表資料、議会答弁などを参照しました。また、制度実施年度が2018年及び19年の自治体の場合は、制度実施前年に調査した試算や実施年度の変換を用い、国保当初予算も同年度を合わせました。それ以外の自治体については、裏に利用した年度を記しました。国保当初予算も同年度を合わせました。

※多くの自治体は、2、5、7割の法定減免を先に適用し、残額に子ども均等割減を適用しています

※減らした金額が分かっている場合は、時限付きで減免をおこなっている自治体

2022.11.04  
牛島進

(3) 人口規模：1万人以下  
2自治体、1万人以上5万人未満  
6自治体、5万人以上10万人未満  
1自治体、10万人以上15万人未満  
5自治体、30万人台  
3自治体、40万人台  
1自治体、100万人以上

自治体ごとの人口の規模に関係なく実施されていることがかえります。

(4) 予算規模：ここでは「減免効果」(軽減額の総額)が各自治体の国民健康保険の年度

令4広一要第41号  
令和4年11月16日

秋田県社会保障推進協議会  
会長 佐藤幸美様

秋田市長 穂積



人口減少対策としての子供の医療費無料化、国保子供の均等割減免、  
学校給食費無料化の要請について（回答）

日頃から本市行政に対してご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。  
令和4年10月21日付けで提出のありました標記の件について、下記のとおり回答いたします。

#### 記

#### 1 18歳までの子供の医療費無料化

本市の子どもの医療費助成制度については、県制度を基本としながら、受診機会の多い低年齢層に重点を置くために、本市独自に未就学児の所得制限を撤廃し、助成しております。

18歳までの子どもの医療費無料化については、多額の予算が必要となることから、引続き子育て支援施策全体の中で検討するとともに、国や県に対して、子どもの医療費助成制度の創設や拡充を働きかけてまいります。

（子ども総務課）

#### 2 「国民健康保険税均等割額18歳未満児の独自減免制度」の導入

子どもの均等割の減額については、各市町村が独自に行うのではなく、国の制度として行うべきものと考えており、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、対象年齢や軽減割合を拡大するよう、全国市長会等を通じて、引き続き国に要望してまいります。

（国保年金課）

### 3 学校給食無料化

給食費の無料化については、年間約12億円に及ぶ多額の経費が必要となることから、実施は困難であると捉えております。

なお、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、今後も就学援助制度等により、学校給食費として負担する実費を援助してまいります。

(学事課)

担 当 秋田市企画財政部広報広聴課  
広聴担当

直 通 018-888-5471

FAX 018-888-5472